

中小企業の2021年冬季ボーナス支給予定

～ 支給企業、支給金額とも2年ぶりに増加するも
コロナ禍前(2019年)の水準まで戻らず

新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴い、緊急事態宣言等が解除され、個人消費関連の業種で景況感が大きく上向いた。一方で、金属・木材などの原材料費や資源価格の上昇、最低賃金の引き上げに伴う人件費の負担増等が、企業収益を圧迫している。このような状況のもと、今冬のボーナス支給はどうなるのであろうか。当金庫取引先中小企業にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2021年11月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 調査方法：聞き取り法
- 調査依頼先数：1,131社
- 有効回答数：1,066社
- 有効回答率：94.3%

従業員 業種	20人未満	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	258社	75社	29社	362社	34.0%
卸売業	120	20	2	142	13.3%
小売業	79	11	10	100	9.4%
建設業	158	22	5	185	17.4%
運輸業	51	25	14	90	8.4%
サービス業	157	22	8	187	17.5%
計	823	175	68	1,066	100.0%
構成比	77.2%	16.4%	6.4%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

1. 支給予定企業割合

— 支給企業が2年ぶりに増加

今年は冬季ボーナスを支給するのかどうか、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①支給する」企業は58.6%で、前年冬に比べ4.6ポイント増加した。支給企業割合が増加するのは2年ぶりである。本調査開始(1998年)以来最大の減少幅(11.2ポイント減)となった昨年からは回復したが、コロナ禍前(65.2%)の水準まで戻らず、中小企業では厳しいボーナス支給環境が続いている(後掲4ページの〈時系列表〉参照)。

一方、「②支給しない」企業は41.4%で同4.6ポイント減少した。その内訳をみると、「(ア)ボーナスは支給できないが、その代わりに少額の手当を出す」とする企業が28.3%(前年冬比2.8ポイント減)、「(イ)全く支給なし」とする企業は13.1%(同1.8ポイント減)である(後掲2ページの第1表-2参照)。

業種別で見ると、「①支給する」企業割合は建設業(63.8%)が最も高く、飲食店を含む小売業(34.0%)で最も低くなったが、全業種で前年冬を上回った。

さらに従業員規模別で見ると、「①支給する」企業割合は20人以上の層(20~49人/78.9%、50人以上/70.6%)と、20人未満(53.2%)との間で格差がみられる。また、前年冬比では50人以上(13.0ポイント減)で大きく減少した。

第1表-1 支給予定企業割合

(%)

(ポイント)

区分	項目	①支給する			②支給しない			計	支給割合の前年冬比増減		
		21年	20年	19年	21年	20年	19年		21年	20年	19年
業種別	製造業	61.1	57.4	69.2	38.9	42.6	30.8	100.0	3.7	▲11.8	5.0
	卸売業	60.6	53.0	63.5	39.4	47.0	36.5	100.0	7.6	▲10.5	2.3
	小売業	34.0	29.5	38.0	66.0	70.5	62.0	100.0	4.5	▲8.5	2.5
	建設業	63.8	58.8	74.3	36.2	41.2	25.7	100.0	5.0	▲15.5	10.8
	運輸業	58.9	54.4	61.6	41.1	45.6	38.4	100.0	4.5	▲7.2	6.2
	サービス業	59.9	53.4	57.7	40.1	46.6	42.3	100.0	6.5	▲4.3	▲3.7
規模別	20人未満	53.2	48.7	59.9	46.8	51.3	40.1	100.0	4.5	▲11.2	5.1
	20~49人	78.9	73.2	86.9	21.1	26.8	13.1	100.0	5.7	▲13.7	6.8
	50人以上	70.6	83.6	85.2	29.4	16.4	14.8	100.0	▲13.0	▲1.6	▲2.3
全体		58.6	54.0	65.2	41.4	46.0	34.8	100.0	4.6	▲11.2	4.4

第1表-2 支給しない企業の内訳

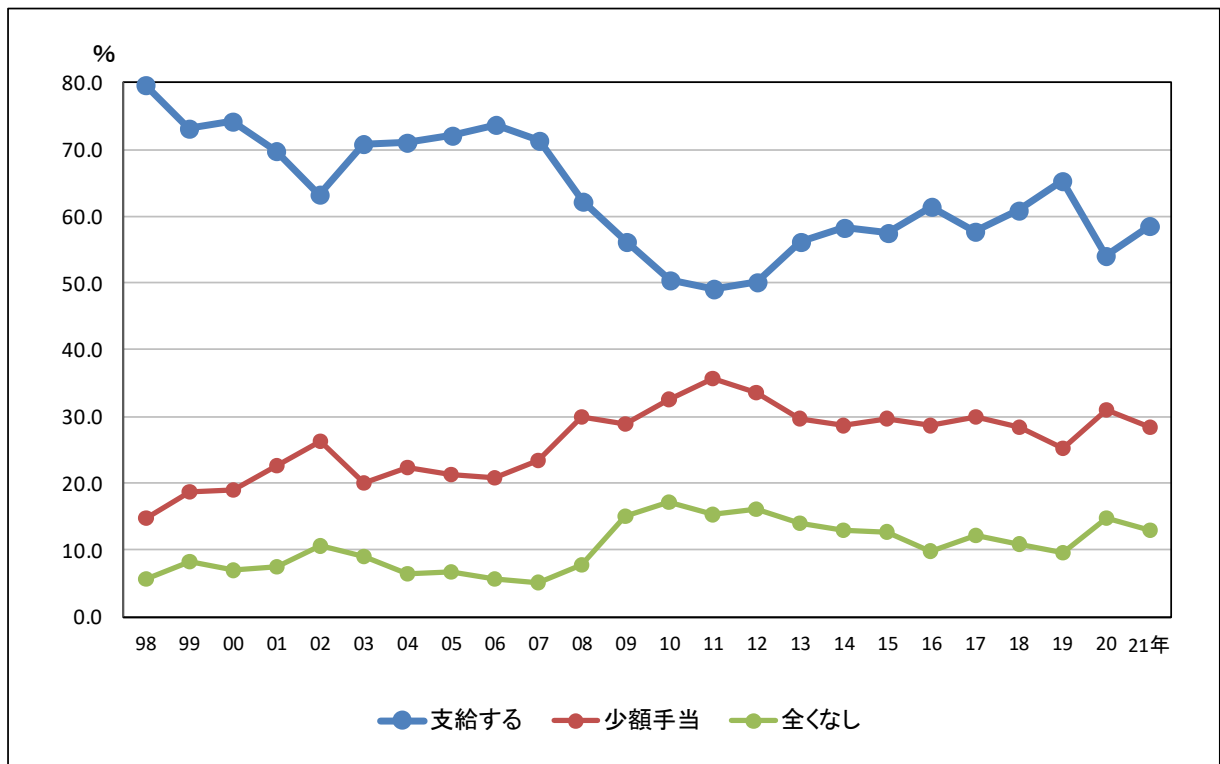
(%)

(ポイント)

区分	項目	②支給しない			前年冬比増減	
		(ア)+(イ)	(ア)少額手当	(イ)全くなし	(ア)少額手当	(イ)全くなし
業種別	製造業	38.9	27.3 (30.8)	11.6 (11.8)	▲ 3.5	▲ 0.2
	卸売業	39.4	22.5 (31.6)	16.9 (15.4)	▲ 9.1	1.5
	小売業	66.0	41.0 (29.5)	25.0 (41.0)	11.5	▲16.0
	建設業	36.2	25.9 (32.4)	10.3 (8.8)	▲ 6.5	1.5
	運輸業	41.1	28.9 (34.2)	12.2 (11.4)	▲ 5.3	0.8
	サービス業	40.1	29.9 (29.2)	10.2 (17.4)	0.7	▲ 7.2
規模別	20人未満	46.8	31.5 (33.5)	15.3 (17.8)	▲ 2.0	▲ 2.5
	20~49人	21.1	15.4 (24.0)	5.7 (2.8)	▲ 8.6	2.9
	50人以上	29.4	23.5 (14.6)	5.9 (1.8)	8.9	4.1
全体		41.4	28.3 (31.1)	13.1 (14.9)	▲ 2.8	▲ 1.8

() 内は2020年冬の調査結果

冬季ボーナス支給企業割合



2. 1人当たり平均支給予定額

— 平均支給予定額は28万7945円

前項1で「支給する」と答えた企業（624社、全体の58.6%）に対し、1人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第2表である。

全体でみると、正社員1人当たりの平均支給予定額は28万7945円で、前年冬に比べ341円、率にして0.1%の微増となる見込みである（後掲4ページの〈時系列表〉参照）。緊急事態宣言等の解除により景況感は改善されたものの、原材料価格の高騰などで先行き慎重な見方が強く、支給金額に大きな増減はみられなかった。

また、支給額を増やす企業の増加要因（複数回答）としては、「(ア) 従業員のモチベーションを向上させるため（士気高揚）」（72.7%）と、「(イ) 業績が好調なため」（71.6%）が拮抗している。これに対し、減らす企業の減少要因（同）では、「(オ) 業績が低迷しているため」（83.3%）が圧倒的に多い（後掲4ページの〈参考表〉参照）。

業種別でみると、平均支給予定額は製造業（30万7966円）が唯一30万円を超え、最多となった。前年冬に比べると、サービス業（4万9658円減）と建設業（3万5221円減）で減少した。

さらに従業員規模別でみると、50人以上が34万4792円と30万円を超えた。前年冬比では、50人以上（5万4575円増）で増加したのに対し、50人未満の層（20～49人／2万9219円減、20人未満／同2万1445円減）で減少しており、差異は大きい。

第2表 1人当たり平均支給予定額（加重平均） (円、%)

区分	項目	平均支給予定額		前年冬比増減	
		2021年冬	2020年冬	増加額	増加率
業種別	製造業	307,966	279,731	28,235	10.1
	卸売業	266,538	254,323	12,215	4.8
	小売業	274,643	260,938	13,705	5.3
	建設業	281,218	316,439	▲35,221	▲11.1
	運輸業	249,691	245,866	3,825	1.6
	サービス業	294,944	344,602	▲49,658	▲14.4
規模別	20人未満	252,740	274,185	▲21,445	▲7.8
	20～49人	272,464	301,683	▲29,219	▲9.7
	50人以上	344,792	290,217	54,575	18.8
全体		287,945	287,604	341	0.1

〈時系列表〉 冬季ボーナスの支給状況 (2004年以降、全体)

年	項目 支給予定 企業割合 (%)	前年比増減 (ポイント)	平均支給予定額		
			【加重平均】 (円)	前年比増減額 (円)	前年比増減率 (%)
2004年	71.1	0.2	278,353	▲ 7,888	▲ 2.8
2005年	72.0	0.9	299,838	21,485	7.7
2006年	73.6	1.6	288,904	▲ 10,934	▲ 3.6
2007年	71.4	▲ 2.2	297,511	8,607	3.0
2008年	62.3	▲ 9.1	300,701	3,190	1.1
2009年	56.2	▲ 6.1	276,506	▲ 24,195	▲ 8.0
2010年	50.4	▲ 5.8	284,416	7,910	2.9
2011年	49.0	▲ 1.4	289,375	4,959	1.7
2012年	50.2	1.2	280,805	▲ 8,570	▲ 3.0
2013年	56.2	6.0	289,090	8,285	3.0
2014年	58.3	2.1	268,518	▲ 20,572	▲ 7.1
2015年	57.6	▲ 0.7	280,772	12,254	4.6
2016年	61.5	3.9	287,119	6,347	2.3
2017年	57.7	▲ 3.8	289,143	2,024	0.7
2018年	60.8	3.1	276,486	▲ 12,657	▲ 4.4
2019年	65.2	4.4	297,639	21,153	7.7
2020年	54.0	▲ 11.2	287,604	▲ 10,035	▲ 3.4
2021年	58.6	4.6	287,945	341	0.1

〈参考表〉 支給額の前年冬比増減要因

(複数回答、%)

区分	項目	増加要因 (88社)				減少要因 (42社)			
		(ア) 士気 高揚	(イ) 業績 好調	(ウ) 雇用 確保	(エ) 世間 相場	(オ) 業績 低迷	(カ) 人件費 圧縮	(キ) 世間 相場	(ク) その他
全体		72.7	71.6	18.2	9.1	83.3	21.4	11.9	2.4
2020年冬		68.3	53.7	22.0	2.4	87.3	25.4	22.4	2.2
2019年冬		83.0	60.0	35.0	9.0	78.6	35.7	21.4	7.1

3. 今冬ボーナスの支給事情

— 「無理をして支給」が大きく減少

最後に、同じく「支給する」と答えた企業に対し、今冬の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「①適正範囲内で支給する」と答えた企業が82.2%と圧倒的に多い。逆に、「②多少無理をして支給する」と答えた企業は17.8%で、前年冬に比べ9.5ポイント減少した。新型コロナウイルス感染症が落ち着きをみせるなかで、無理をしてボーナスを支給する企業割合は、コロナ禍前に戻りつつある。

業種別でみると、「②多少無理をして支給する」企業割合は、運輸業(26.4%)と小売業(23.5%)で2割を超えた。また、小売業(1.8ポイント増)は前年冬比で唯一増加した。

第3表 今冬ボーナスの支給事情

区分		(%)			(ポイント)
		①適正範囲内で 支給する	②多少無理を して支給する	計	無理をして支給割合 (前年冬比増減)
業 種 別	製 造 業	80.1 (67.9)	19.9 (32.1)	100.0	▲12.2
	卸 売 業	81.4 (70.8)	18.6 (29.2)	100.0	▲10.6
	小 売 業	76.5 (78.3)	23.5 (21.7)	100.0	1.8
	建 設 業	83.9 (79.4)	16.1 (20.6)	100.0	▲ 4.5
	運 輸 業	73.6 (67.5)	26.4 (32.5)	100.0	▲ 6.1
	サービス業	91.1 (79.1)	8.9 (20.9)	100.0	▲12.0
規 模 別	20人未満	81.7 (73.2)	18.3 (26.8)	100.0	▲ 8.5
	20~49人	84.1 (69.2)	15.9 (30.8)	100.0	▲14.9
	50人以上	81.2 (76.1)	18.8 (23.9)	100.0	▲ 5.1
全 体		82.2	17.8	100.0	▲ 9.5
2020年冬		72.7	27.3	100.0	12.7
2019年冬		85.4	14.6	100.0	▲ 1.4
2018年冬		84.0	16.0	100.0	▲ 3.3
2017年冬		80.7	19.3	100.0	▲ 0.9

() 内は2020年冬の調査結果

以 上